

2019 年度版 CPE カリキュラム一覧表

2. 会計

【学習成果】

- ・国内外の財務報告（非財務情報を含む。）に関連する理論及び諸規定を適用する。
- ・複雑な会計上の判断及び見積りの妥当性を適切に評価する。

大分類	小分類 （“研修コード”）	研修項目の例示
20 総論	01 会計総論 （“2001”）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計総論 <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計一般理論 2. 企業会計原則 3. 会社法の計算規定 ○ 取得原価主義と時価主義会計 <ol style="list-style-type: none"> 1. 原価主義と時価主義 2. 時価会計と損益計算書—包括利益 3. 時価評価の時価の論拠 ○ 日本の会計と諸外国の会計比較 <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本的経営と日本の会計 2. 諸外国の会計と日本の会計の比較 ○ LLPとLLC <ol style="list-style-type: none"> 1. LLP(Limited Liability Partnership 有限責任事業組合) 2. LLC(Limited Liability Company 合同会社＝有限責任会社) 3. 任意組合(民法の組合)と匿名組合(商法) 4. 諸外国の会社形態
	99 その他 （“2099”）	
21 財務会計	01 会計に関する規則と開示 （“2101”）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融商品取引法と開示制度 <ol style="list-style-type: none"> 1. 金融商品取引法と開示府令 2. 株式・債券の種類とその特徴 3. 発行開示 4. 継続開示 5. 開示制度の電子化 6. 有価証券報告書の作成要領 7. その他 ○ 個別財務諸表 <ol style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表 2. 損益計算書 3. 株主資本等変動計算書 4. キャッシュ・フロー計算書 5. その他 ○ 連結財務諸表 <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第 22 号) 2. 連結貸借対照表 3. 連結損益計算書

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	01 会計に関する規則と開示 (“2101”)	<p>4. 連結包括利益計算書</p> <p>5. 連結株主資本等変動計算書</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>7. 資本連結の手続</p> <p>8. 連結の範囲</p> <p>(1)連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 22 号)</p> <p>(2)一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 15 号)</p> <p>(3)投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 20 号)</p> <p>9. 子会社及び関連会社の範囲と親子会社間の会計処理の統一 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第 18 号)</p> <p>10. その他</p> <p>○ 中間財務諸表</p> <p>1. 半期報告書のディスクロージャー制度</p> <p>2. 中間連結財務諸表</p> <p>3. 中間連結財務諸表等の作成基準</p> <p>4. その他</p> <p>○ 四半期財務諸表</p> <p>1. 四半期報告書のディスクロージャー制度</p> <p>2. 四半期連結財務諸表</p> <p>3. 四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第 12 号、同適用指針第 14 号)</p> <p>4. その他</p> <p>○ 会社法計算関係書類</p> <p>1. 計算関係書類等の開示</p> <p>2. 剰余金の分配可能額の計算</p> <p>3. 資本準備金の取崩し、臨時決算</p> <p>4. 事業報告</p> <p>5. その他</p> <p>○ 決算実務の重要事項</p> <p>1. 決算日程と税務申告に係る決算手続の理解、会計処理の変更と税務届出</p> <p>2. 株主総会の事例研究</p> <p>3. その他</p> <p>○ 1株当たり当期純利益の計算及び表示</p> <p>1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第 2 号、同適用指針第 4 号)</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 9 号)</p> <p>○ 株主資本等変動計算書に関する会計基準 株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第 6 号、同適用指針第 9 号)</p> <p>○ 継続企業の前提に関する開示 継続企業の前提に関する開示について(監査・保証実務委員会報告第 74 号)</p>

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	01 会計に関する規則と開示 (“2101”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時計算書類 ○ 持分法会計基準 <ul style="list-style-type: none"> 1. 持分法に関する会計基準(企業会計基準第 16 号) 2. 持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第 24 号) ○ セグメント情報等の開示に関する会計基準 セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第 17 号、同適用指針第 20 号) ○ 後発事象の開示 後発事象に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第 76 号) ○ 企業結合会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第 21 号) 2. 事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第 7 号) 3. 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号) ○ 外国為替等に関する処理基準 <ul style="list-style-type: none"> 1. 外国為替市場の仕組み 2. 外貨建取引等の会計処理 外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会) 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針(会計制度委員会報告第 4 号) 3. 為替リスクとその回避策について 4. その他 ○ 会計上の変更及び誤謬の訂正 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準(企業会計基準第 24 号、同適用指針第 24 号) ○ 包括利益 包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第 25 号) ○ 関連当事者の開示に関する会計基準 関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準第 11 号、同適用指針第 13 号)
	02 勘定科目別実務 (“2102”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 売上・売上債権 <ul style="list-style-type: none"> 1. 販売取引に関する管理体制とその実務 2. 売上及び売上債権の会計処理 3. 売上債権の管理と手形・小切手法 4. 電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第27号) 5. 特殊な販売形態と売上の認識 6. 販売奨励金と会計処理 7. 売上割戻し、売上値引、売上割引 8. ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 17 号) 9. 工事契約に関する会計基準(企業会計基準第 15 号、同適用指針第 18 号)

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	02 勘定科目別実務 (“2102”)	<p>10. 収益認識に関する会計基準(企業会計基準第 29 号、同適用指針第 30 号)</p> <p>11. その他</p> <p>○ 棚卸資産・原価計算・売上原価</p> <p>1. 棚卸資産の管理体制とその実務</p> <p>2. 棚卸資産の評価と会計処理</p> <p>3. 原価計算の種類と方法</p> <p>4. 実地棚卸の実施と留意事項</p> <p>5. 棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第 9 号)</p> <p>6. 販売用不動産等の評価に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第 69 号)</p> <p>7. その他</p> <p>○ 有価証券関係</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法と会計処理</p> <p>2. 有価証券取引 外貨建有価証券、現先、投資信託、仕組債</p> <p>3. 有価証券の時価情報の開示</p> <p>4. 信託の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 23 号)</p> <p>5. デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 6 号)</p> <p>6. 有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 21 号)</p> <p>7. 種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 10 号)</p> <p>8. その他</p> <p>○ 有形固定資産</p> <p>1. 固定資産の取得価額と減価償却、臨時償却 減価償却に関する当面の監査上の取扱い(監査・保証実務委員会実務指針第 81 号)</p> <p>2. 圧縮記帳 圧縮記帳に関する監査上の取扱い(監査第一委員会報告第 43 号)</p> <p>3. 固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会、企業会計基準適用指針第 6 号)</p> <p>4. 支払利子の原価算入</p> <p>5. 土地再評価法</p> <p>6. 耐用年数の適用、変更</p> <p>7. 固定資産の流動化</p> <p>8. 賃貸等不動産の時価等の開示(企業会計基準第 20 号、同適用指針第 23 号)</p> <p>9. その他</p> <p>○ リース取引に関する会計基準</p> <p>1. リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号、同適用指針第16号)</p> <p>2. リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い(実務対応報告第31号)</p> <p>○ 無形固定資産・繰延資産</p> <p>1. 研究開発費及びソフトウェア 研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会、企業会計基準第 23 号)</p>

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	02 勘定科目別実務 (“2102”)	<ul style="list-style-type: none"> 2. 営業権(のれん) 3. 特許権、実用新案権、その他の無形固定資産 4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第 19 号) 5. その他 <p>○ 借入金・社債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 借入金 2. 社債、新株予約権付社債の会計処理 旧商法による新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 1 号) 外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 11 号) 3. 債券貸借融資 4. コマーシャル・ペーパー コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第 8 号) 5. その他 <p>○ 仕入・仕入債務</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 仕入取引に関する管理体制とその実務 2. 仕入及び仕入債務の会計処理 3. 仕入債務の管理 4. その他 <p>○ 引当金・準備金</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 貸倒引当金 2. 返品調整引当金、製品保証等引当金 3. 修繕引当金、特別修繕引当金 4. 投資損失引当金 子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い(監査委員会報告第 71 号) 5. 役員退任慰労引当金 6. 租税特別措置法上の準備金 7. その他 <p>○ 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第 18 号、同適用指針第 21 号)</p> <p>○ 退職給付会計</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 退職給付に関する会計基準(企業会計基準第 26 号、同適用指針第 25 号) 2. 企業年金の仕組み(確定給付企業年金、確定拠出年金ほか) 3. 退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 1 号、実務対応報告第 2 号) 4. 厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第 22 号) 5. リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 33 号) 6. その他 <p>○ 人件費</p>

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	02 勘定科目別実務 (“2102”)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 給与、福利厚生費等の管理体制とその実務 2. 人件費の会計処理と税務・労務 3. 役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第 4 号) 4. その他 <p>○ 諸税金・税効果会計</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 税効果会計と税務実務 税効果に係る会計基準(企業会計審議会、同適用指針第 28 号) 2. 四半期財務諸表の税効果会計 3. 繰延税金資産の回収可能性の評価 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 26 号) 4. 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(実務対応報告第 5 号、同第 7 号) 5. 改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い(実務対応報告第 28 号及び同第 29 号) 6. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(企業会計基準第 27 号) 7. その他 <p>○ 偶発債務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会実務指針第 61 号) 2. その他 <p>○ 金融商品に関する会計基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 金融商品に関する会計基準(企業会計基準第 10 号) 2. 金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第 14 号) 3. その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 12 号) 4. 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理(企業会計基準適用指針第 17 号) 5. 金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 19 号) 6. 金融資産の時価の算定に関する取扱い(実務対応報告第 25 号) <p>○ デリバティブ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デリバティブ取引概論 2. 先物取引の意義と仕組み 3. オプション取引の意義と仕組み 4. 先渡取引の意義と仕組み 5. スワップ取引の意義と仕組み 6. ヘッジ取引 7. デリバティブ取引の時価情報の開示 8. その他 <p>○ 関係会社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関係会社株式の評価と処理 2. 関係会社間における固定資産の譲渡 3. 関係会社整理の会計処理と開示 4. その他

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	02 勘定科目別実務 (“2102”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 純資産 <ul style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号、同適用指針第 8 号) 2. 自己株式の会計処理 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第 1 号、同適用指針第 2 号) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 30 号) 3. 法定準備金の取崩等の会計処理 その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理(企業会計基準適用指針第 3 号) 4. ストック・オプション ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第 8 号、同適用指針第 11 号) 従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い(実務対応報告第 36 号) 5. その他 ○ 排出量取引の会計処理 排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第 15 号) ○ 仮想通貨の会計処理 資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い(実務対応報告第 38 号)
	03 国際財務報告基準 (IFRS) (“2103”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際財務報告基準概論 総論、IFRS の構成(IAS, SIC, IFRIC を含む)、IASB の動向 ○ 財務諸表の開示 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国際財務報告基準の初度適用(IFRS 第 1 号) 2. 財務諸表の表示(IAS 第 1 号) 3. 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業(IFRS 第 5 号) 4. 個別財務諸表(IAS 第 27 号) 5. 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬(IAS 第 8 号) 6. 後発事象(IAS 第 10 号) 7. 関連当事者についての開示(IAS 第 24 号) 8. 一株当たり利益(IAS 第 33 号) 9. 連結財務諸表(IFRS 第 10 号) 10. 事業セグメント(IFRS 第 8 号) ○ キャッシュ・フロー計算書 (IAS 第 7 号) ○ 期中財務報告(IAS 第 34 号) ○ IFRS に基づく財務諸表の作成演習 ○ 棚卸資産会計 棚卸資産(IAS 第 2 号) ○ 固定資産会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 有形固定資産(IAS 第 16 号)

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	03 国際財務報告基準 (IFRS) (“2103”)	<ul style="list-style-type: none"> 2. リース(IAS 第 17 号、IFRS 第 16 号) 3. 借入コスト(IAS 第 23 号) 4. 資産の減損(IAS 第 36 号) 5. 投資不動産(IAS 第 40 号) 6. 無形資産(IAS 第 38 号) 7. 鉱物資源の探査及び評価(IFRS 第 6 号) ○ 企業結合会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 企業結合(IFRS 第 3 号) 2. 関連会社及び共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)に対する投資(IAS 第 28 号) 3. 共同支配の取決め(ジョイント・アレンジメント)(IFRS 第 11 号) 4. 他の企業への関与の開示(IFRS 第 12 号) ○ 税効果会計 <ul style="list-style-type: none"> 法人所得税(IAS 第 12 号) ○ 金融商品会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 金融商品:開示(IFRS 第 7 号) 2. 金融商品:表示(IAS 第 32 号) 3. 金融商品:認識及び測定(IAS 第 39 号) 4. 金融商品(IFRS 第 9 号) ○ 従業員給付 <ul style="list-style-type: none"> 1. 従業員給付(IAS 第 19 号) 2. 退職給付制度の会計及び報告(IAS 第 26 号) ○ その他の資産・負債 <ul style="list-style-type: none"> 引当金、偶発債務及び偶発資産(IAS 第 37 号) ○ 外貨建取引 <ul style="list-style-type: none"> 外国為替レート変動の影響(IAS 第 21 号) ○ 株式に基づく報酬(IFRS 第 2 号) ○ 収益の認識 <ul style="list-style-type: none"> 1. 顧客との契約から生じる収益(IFRS 第 15 号) 2. 政府補助金の会計処理及び政府援助の開示(IAS 第 20 号) ○ 特殊事業会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 保険契約(IFRS 第 4 号、IFRS 第 17 号) 2. 農業 (IAS 第 41 号) 3. 規制繰延勘定(IFRS 第 14 号) ○ 物価変動 <ul style="list-style-type: none"> 超インフレ経済下における財務報告(IAS 第 29 号) ○ 公正価値測定(IFRS 第 13 号)

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	03 国際財務報告基準 (IFRS) (“2103”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準) <ul style="list-style-type: none"> 1. のれんの会計処理(修正会計基準第1号) 2. その他の包括利益の会計処理(修正会計基準第2号)
	04 国別会計基準 (“2104”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アメリカの会計基準 <ul style="list-style-type: none"> 1. アメリカ会計基準概論 総論、FASBの動向 2. アメリカの証券市場と開示制度 3. 固定資産会計 リース、長期性資産の減損、有形固定資産、無形固定資産、ソフトウェア、利息の資産計上、研究開発費 4. 退職給付会計 5. 税効果会計 6. 棚卸資産会計 7. 金融商品会計 8. キャッシュ・フロー計算書 9. 財務諸表の開示 関連当事者取引の開示 10. その他の資産・負債 偶発事象、引当金 11. 財務諸表の開示 会計上の変更、包括利益、一株当たり利益、後発事象 12. アメリカ会計基準による財務諸表の作成演習 13. 企業結合会計 連結財務諸表(結合財務諸表を含む)、子会社・関連会社に対する投資、企業結合(のれんを含む)、ジョイント・ベンチャー、セグメント情報 14. 外貨建取引 15. 中間財務報告 16. 特殊事業の会計 銀行業(開示を含む。)、その他 17. 資本金及び自己株式、ストック・オプション 18. 収益の認識 長期請負契約、その他 19. その他 物価変動と会計 ○ 各国の会計基準 <ul style="list-style-type: none"> 1. 各国の会計基準概論 総論、会計基準設定主体の動向 2. 各国の証券市場と開示制度 3. 各国の会計基準による財務諸表の作成演習 4. 各国の会計基準一個別勘定科目
	05 特殊会計 (“2105”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会社の倒産と更生 <ul style="list-style-type: none"> 1. 企業倒産の原因と経営指標の分析 2. 倒産の事例研究 3. 会社更生(民事再生)の法的手続と会計 4. 会社清算の法的手続と会計

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	05 特殊会計 (“2105”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会社再生の会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 業績不良会社に対する債権及び株式の評価 2. その他 ○ 特別目的会社の会計 ○ 投資事業組合の会計
	06 非営利会計 (“2106”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非営利法人等の会計 <ul style="list-style-type: none"> 1. 学校法人の会計 2. 公益法人の会計 3. 医療法人の会計 4. 労働組合の会計 5. 特定非営利活動法人(NPO)の会計 6. 消費生活協同組合の会計 7. 農業協同組合の会計 8. 漁業協同組合の会計 9. 森林組合の会計 10. 社会福祉法人の会計 11. 宗教法人の会計 12. 政党・政治活動の会計 13. 農業信用基金協会の会計
	07 業種別会計 (“2107”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行業及び信用金庫・信用組合・労働金庫 <ul style="list-style-type: none"> 1. 銀行等金融機関の業務全般 2. 業法(銀行法、金融商品取引法)、BIS(Bank for International Settlements)規制 3. 与信、資金、証券等の主要業務 4. 資産の自己査定と貸倒償却及び貸倒引当金 5. 銀行等金融機関に特有の会計処理及び表示 6. 時価会計 ○ 銀行等金融機関のデリバティブ等の金融商品 <ul style="list-style-type: none"> 1. 先物・スワップ・オプション・先渡等の会計処理と開示 2. デリバティブに関する評価理論 ○ 国際金融 <ul style="list-style-type: none"> 1. 主要国の金融制度及び規制の概要 2. 国際金融市場の概要 3. カントリーリスクの評価 ○ 信用組合・信用金庫・労働金庫 <ul style="list-style-type: none"> 1. 業界の概要 2. 信用金庫・信用組合・労働金庫の歴史 3. 金融市場の仕組みと信用金庫・信用組合・労働金庫の役割及びその特色 4. 信用金庫・信用組合・労働金庫の法律とその体系 5. 組織と運営 6. 信用金庫・信用組合・労働金庫の業務 7. 信用金庫・信用組合・労働金庫の経理 8. 信用金庫・信用組合・労働金庫の情報システム 9. 金融自由化と協同組織金融機関及びディスクロージャー

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
21 財務会計	07 業種別会計 (“2107”)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 証券業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 業法(金融商品取引法等) 2. 証券業務、兼業業務法定帳簿 3. 証券業に特有の会計処理及び表示の基準 4. 約定基準、時価会計 5. 信用取引、先物取引、オプション取引 6. 有価証券の評価 7. 有価証券等の分別保管 ○ その他金融業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 損害保険業 2. リース業 3. 信販クレジット業 4. 証券金融・代行業 5. 生命保険業 6. 消費者金融業 7. 証券投資信託業 8. 商品取引業 9. 抵当証券業 10. 短資業 11. 投資事業有限責任組合 ○ 製造業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 水産・農林業・鉱業 2. 建設業 3. 石油・石炭製品 4. 電気・ガス業 5. その他製造業 ○ サービス業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 陸運業 2. 海運業 3. 小売・卸売業 4. 不動産業 5. 出版・書籍業 6. 商社 7. 旅館・ホテル業 8. その他サービス業
	08 中小会社の会計 (“2108”)	○ 中小企業の会計に関する指針
	09 公会計 (“2109”)※1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の会計制度 <ul style="list-style-type: none"> 1. 公会計総論 2. 歳入と歳出 3. 会計検査院 4. 行政評価 5. 社会会計 ○ 地方公共団体の法規 <ul style="list-style-type: none"> 1. 地方自治法 2. 行政法

大分類	小分類 ("研修コード")	研修項目の例示
21 財務会計	09 公会計 ("2109")※1	3. 財政法及び地方財政法 4. その他 ○ 地方公共団体の会計 1. 地方公会計総論 2. 新地方公会計制度 3. 地方公営企業の会計 4. 第三セクターの会計 5. 地方公社等の会計 6. 行政評価 ○ 独立行政法人等の会計 1. 独立行政法人の会計 2. 国立大学法人の会計 3. 地方独立行政法人の会計 ○ 諸外国の公会計 1. アメリカの公会計 2. 欧州の公会計 3. その他諸外国の公会計 ○ 国際公会計基準(IPSAS) 1. 国際公会計基準概論 2. 国際公会計基準各論
	99 その他 ("2199")	
22 会計の実証研究	01 財務諸表 の実証分析 ("2201")	○ 財務諸表の実証分析 効率的市場仮説、契約理論
	99 その他 ("2299")	
23 非財務情報の報告	01 環境・CSR 情報の開示 ("2301")	○ 環境会計 1. 環境会計の概念 2. 環境会計の適用 ○ 環境・CSR 情報の開示 1. 環境・CSR情報開示概論 2. CSR情報のKPI (経営研究調査会研究報告第 35 号) (経営研究調査会研究資料第 2 号) 3. 投資家向けサステナビリティ情報開示 (経営研究調査会研究報告第 38 号) (経営研究調査会研究報告第 44 号) (経営研究調査会・提言書) ○ 環境・CSR 情報の保証 環境報告書保証業務(経営研究調査会研究資料第 3 号) (経営研究調査会・環境省との共同研究報告書) ○ 排出量情報の保証 排出量取引の会計と監査

大分類	小分類 (“研修コード”)	研修項目の例示
23 非財務 情報の報告	02 統合報告 (“2302”)	○ 統合報告(非財務情報の開示)
	99 その他 (“2399”)	
29 その他	99 その他 (“2999”)	

※1 「公監査」に関する研修は、3112「公監査」を参照してください。